



米国の雇用・所得・消費動向

調査研究部 研究員
古金 義洋

○米雇用は経済再開に伴う一時帰休の減少で6月も大幅に増加した

米国の雇用者数（事業所調査による）は5月の前月比270万人増に続き、6月も480万人増加し、雇用増加ペースは加速した。全米各地で都市封鎖等が解かれ、経済活動が再開したことによる。

米国の新型コロナウイルスの新規感染者数は3月から4月にかけて増加し、4月は1日の新規感染者数が3万人程度に増えたが、5月には頭打ちになり、5月から6月半ば頃までは1日の新規感染者数は2万人程度に落ち着いていた。

しかし、6月半ば以降は再び増加に転じた。7月に入ってからは1日の新規感染者数が6万人を超える日が出てきている。感染者が増加しているテキサス州やフロリダ州などでは、6月下旬以降、経済活動再開を停止あるいは再び規制を強化する動きもみられる。

今回の雇用統計は感染者が再び増加する前の6月半ばの調査だった。そのため経済活動再開の動きが雇用増加につながったものと思われる。

失業者数（家計調査による）は、都市封鎖前の2月578万人から3月714万人、4月2,308万人と2か月間で1,729万人増加した後、5月2,099万人、6月1,775万人と直近2か月間では533万人減少した。

失業者の内訳をみると、この間の失業の大幅な増減は、4月にかけて都市封鎖によってレジャー、小売などのサービス業で多くの従

業員が一時帰休（いわゆる「レイオフ」で、再雇用を前提とした一時的な解雇）となり、その後、6月にかけて都市封鎖の解除によって一時帰休者が自動的に元の職場に戻ったことによるものだということがわかる。

一時帰休者は2月の80万人から3月185万人、4月1,806万人と2か月間で1,726万人増加し、5月1,534万人、6月1,057万人と直近2か月間では750万人減少した。

直近2か月間での一時帰休減少幅に比べ、失業者全体の減少幅が小幅にとどまっているのは、一時帰休以外の解雇が徐々に増加しているためだ。

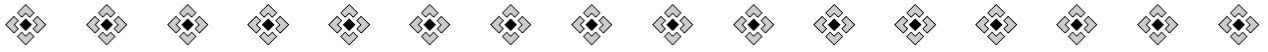
非製造業ISM景気指数のなかの雇用指数は雇用増減の動きと相関関係が強いが、6月も43.1と4月30.0、5月31.8から上昇したが、



(表1)米国の雇用者、失業者の増減 (万人)

	20年2月→4月	4月→6月
雇用者数増減	-2,216	750
失業者数増減	1,729	-533
うち一時帰休増減	1,726	-750
うち正規雇用完全失業者増減	64	114

(出所)米労働省



依然として50を割り込んだ状態である。この数値から言えば、経営者は雇用削減を3、4月に比べ多少緩やかにしているだけで、雇用を積極的に増やしている状態ではない。

このように、都市封鎖措置によって一時帰休という形で急減した雇用は、経済活動再開によって急増した。

しかし、この先は、6月半ば以降の新規感染者の増加により、経済活動再開の動きにも歯止めがかかり、それに伴って一時帰休となった従業員の職場復帰が一巡するという形で、雇用増加もストップする可能性がある。

一方で、一時帰休以外の解雇が徐々に増加していることも見逃すことはできず、7月以降の雇用は鈍化あるいは減少する可能性がある。

○消費の落ち込みのうち半分以上が都市封鎖や外出手控えなどコロナの直接的な影響

個人の所得・消費の動きも、過去に例のないものになっている。

まず、個人所得（以下すべて名目値）は4月に前年比11.9%増加した後、5月も同7.0%増と増加傾向が続いた。所得全体の約6割を占める雇用者報酬は4月に前年比7.8%減、5月も同6.1%減少した。

そうしたなかで個人所得全体を押し上げたのは政府からの給付金だ。大人一人1,300ドルの給付金のほか、失業保険給付については通常の給付額に毎週600ドルを一律に加算するといった大盤振る舞いの措置になり、失業保険収入が従来の給与収入を上回る労働者も多かったと言われる。

ただ、失業給付などによって所得全体が増加するなかであって、個人消費は4月にかけて大きく落ち込み前年比15.8%

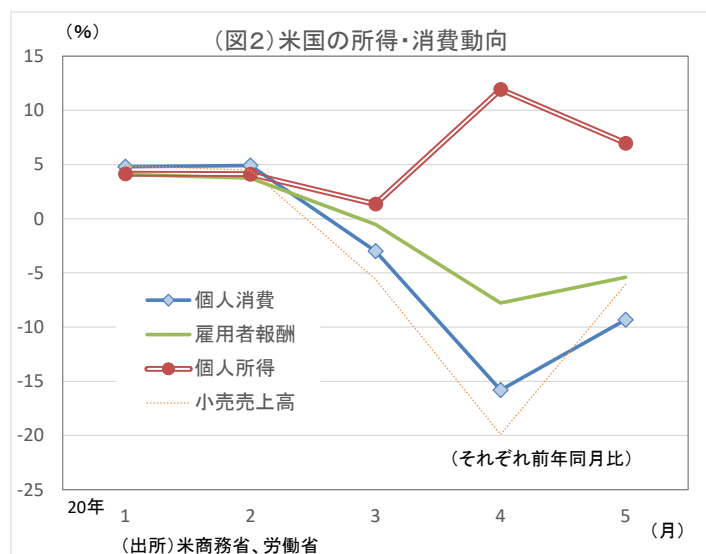
減少した。5月はかなり回復したが、同9.3%減となお前年割れの状態が続いている。

5月の消費の内訳をみると、消費全体の約1割を占める耐久財消費が前年比0.3%減と前月の同21.4%減から回復したが、全体の7割弱と大きな部分を占めるサービス消費が同12.7%減（前月は同16.9%減）と2桁の落ち込みが続いている。

今回のコロナショックによる個人消費の落ち込みを08～09年時と比べると、今回の方が大きい。リーマンショック時に個人消費は09年4～6月に前年比2.9%減という減少を記録したが、今回はそれを上回る落ち込みになっている。

その理由は、雇用や所得環境の悪化で消費が落ち込むといった通常の景気後退期と違って、今回は雇用や所得環境悪化による消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルスが、より直接的に消費を抑制する要因になっているためだと思われる。

すなわち、これまで人々は、都市封鎖などの行動規制によって消費したくてもできない状態であったし、都市封鎖が解かれ行動規制





がかなり緩められている現状においても感染を恐れて外食や旅行など外出を手控えている。それが、より大幅な消費の落ち込みにつながっていると考えられる。

リーマンショック時を含めた2005年以降のデータから、個人消費と雇用者報酬の関係を最小二乗法で推計すると、個人消費（前年比）と雇用者報酬（前年比）の間には、個人消費の前年比 $=0.70+0.86\times$ 雇用者報酬の前年比、という関係がみられる。

リーマンショック時には09年1～3月に雇用者報酬は前年比マイナス4.0%となり、前式により雇用者報酬のデータから得られる消費の理論値は前年比マイナス2.7%で、ほぼ実績値（09年4～6月の前年比がマイナス2.9%）に近い。

しかし、今回は20年4～5月の雇用者報酬は前年比マイナス6.5%で、前式による消費の前年比の理論値はマイナス4.9%となるが、これに対して実績値（4～5月の前年比はマイナス12.6%）は大幅に下方向に乖離している。

今年4～5月の消費の落ち込みのかなりの部分が、都市封鎖や感染を恐れた外出手控えなど、コロナウィルスのより直接的な影響による落ち込みだったと考えられる。

6月の雇用は上向いたとはいえ、雇用統計（雇用者数と賃金の動き）から6月の雇用者報酬を推計すると、その前年比はマイナス4%程度となる。前式により計算される消費の前年比の理論値はマイナス3%弱になる。

6月には経済活動が再開されており、仮に、コロナウィルスのより直接的な影響がゼロに近づいていたとしても、なおリーマンショックの最悪期並みの消費の落ち込みが続く計算になり、極めて厳しい経済状況であることに間違いない。

さらに、7月以降、感染が再拡大している

おり、そのため、6月にかけて和らいだとみられるコロナウィルスの直接的な影響が再び強まる可能性がある。

米国の消費及び景気については、当初、4～6月に落ち込んだ後、7～9月にV字回復するという見通しが多かったように思われる。実際には、都市封鎖解除など行動規制の緩和時期が予想より早かったため、パウエルFRB議長が6月30日の議会証言で指摘した通り、経済の回復も「予想より早く」、5、6月に消費は持ち直した。しかし、7月以降もその勢いが続くわけではなく、むしろこの先夏場にかけて経済状況は悪化していくおそれもある。